



目次

1. FD合宿研修会の報告
2. 春学期公開授業報告
3. オープンキャンパスでの学生講義報告
4. FDミニシンポジウム
5. TA研修会（文系）

FD 合宿研修会報告

FD推進部 上野誠也

重点テーマを議論する研修会

恒例となったFD合宿研修会を8月28日(水)と29日(木)の2日間にわたって、三浦半島にあるマホロバ・マインズ三浦で開催した。この合宿研修会は参加者による議論を重視しており、大学教育を様々な視点から考える意見が出されることを目指している。今回は定員20名の募集に対して、各部局からの参加者があり、充実した議論を展開することができた。

FD推進部の今年度の重点テーマとして次の2テーマを挙げている。

重点テーマⅠ 教員が教える教育から学生が学ぶ教育へ

重点テーマⅡ 教育の質保証に向けて
ー授業設計と成績評価ー

今回の合宿研修会ではこの重点テーマに関して深く議論し、今後の教育改善に役立つ情報を共有することを狙った。さらに、それぞれの重点テーマは、教員個人が行うマイクロレベルの改善から大学が行うマクロレベルの改善まで、幅広い内容が含まれている。これらの議論の目標を定めるために、プログラム内容を考慮した。

その結果、表1に示すスケジュールを構成した。

合宿研修会の成果

参加者にアンケートの記入を依頼し、その回答内容から本合宿研修会の成果を考える。よかった点として、一番多くの意見は「他の部局の先生方と議論をする機会があった」である。普段は接することの無い教員との議論で、部局の違いによる幅広い考え方や参加した教員の教育に対する熱意に触れることで、新たな刺激を受けた方が多かった。一方、改善すべき点の指摘も多くあった。特に、「WSでの議論に時間が足りないとか、「進め方がうまくない」などの技法の改善が足りない」とか、「進め方がうまくない」などの技法の改善が要求されている。また、「この場で議論したことは本学の教育改善に本当に繋げるのか」など、FD推進部会への要求も意見として挙がっている。議論を通して参加者個人に得られたミクロな改善点は多いが、本学の教育改善に繋がるマクロな改善点を実施する宿題が残された。

FD合宿研修会スケジュール	
—— 第1日目 (8/28) ——	
第一部	ミクロな視点でアクティブラーニングを考える
	講演-1:「アクティブラーニング」
	FD推進部門長 上野誠也
	WS-1: 授業内の改善例
第二部	マクロな視点でアクティブラーニングを考える
	講演-2:「経済学部での事例紹介」
	国際社会科学研究院教授 大門正克
	WS-2: PBL 授業について
—— 第2日目 (8/29) ——	
第三部	マクロな視点で教育の質保証を考える
	講演-3:「本学における教育の質保証への取組」
	FD推進部門長 上野誠也
	講演-4:「大学教育の質保証」 国立教育政策研究所 高等教育研究部長 川島啓二
	WS-3: 今後の取組提案
第四部	ミクロな視点で教育の質保証を考える
	講演-5:「授業設計と成績評価」
	FD推進部門長 上野誠也
	WS-4: 授業設計と成績評価

表-1 FD合宿研修会スケジュール

I. 教員が教える教育から学生が学ぶ教育へ —アクティブ・ラーニング—

国際社会科学研究院 板垣勝彦

第一部 ミクロな視点でアクティブ・ラーニングを考える

平成25年度FD合宿研修の第一日目のテーマは、「アクティブ・ラーニング」でした。冒頭に、FD推進部の上野誠也教授から、アクティブ・ラーニングの総論的な講演がなされました。アクティブ・ラーニングが必要とされるに至った背景には、①学生の変化、②社会の変化、③教育への期待の変化があります。①学生の変化。

大学進学率が50%を超えて、学生の質が多様化した現在、大学教育を受ける準備ができていない〈受け身の学生〉が激増し、少人数であることを前提にした従来型の「研究を通じた教育」が立ち行かなくなりました。②社会の変化。社会情勢が予測困難となり、常に新しい知識を習得し、知識を使いこなす能力が求められるようになっていきます。こうした「社会人基礎力」は、従来の知識伝達型の授業では習得することが難

しいものです。③教育への期待の変化。教員が好きなことを教えていけば許される時代は終わり、「学生が何をできるようになったか」が評価されるようになりました。大学教育は、〈教授者〉から〈学習者〉を中心とするものへと転換したのです。これら①②③の変化を踏まえて、大学教育の進むべき方向は、実践知・活用知を多様な学生に習得させる「能動型授業(アクティブ・ラーニング)」に変更されなければならないというのが、上野教授の主張です。



説明する上野教授と受講者

アクティブ・ラーニングの手法は様々で、授業の目的に合わせて選択することが可能です。溝上慎一教授は、これを学生参加型授業(教員と学生の双方向コミュニケーション)、各種の共同学習を取り入れた授業(学生間のコミュニケーション)、各種の学習形態を取り入れた授業(習得した知識の活用)、PBLを取り入れた授業(課題解決のための知識習得)へと分類されます。他方で河合塾は、学習目標を達成させ知識の定着を目指す〈一般の〉アクティブ・ラーニングと習得知識を活用して主体性の育成を目指す〈高次の〉アクティブ・ラーニングという分類軸を提唱しています。学生にとって知識の定着は、ただ授業を受けるよりも、文献を購読する、視覚に訴える、グループ討論を行う、実際に活動する、他人に教える方が、飛躍的に高まるという研究結果が出ています。ゆえにこそ、

知識を〈習得する〉授業と知識を〈活用する〉授業の双方が要請されるのです。講義型授業と比較したとき、アクティブ・ラーニング型授業では、低位の学生よりも優秀な学生が成長するという傾向がみられたとの報告もあり、「他人に教える」ことの有用性を示しています。



上野教授の講義の様子

もちろん、アクティブ・ラーニングを活用していくためには課題もあります。教員には、思考の整理法や問題の発想法といった方法論の強化が必要になるでしょうし、学習者には、学生同士の議論を活性化していくといった〈他者の視点〉の強化が求められるでしょう。学部・学科には授業間の連携強化が、大学には設備の充実が要請されると思われます。この点について、上野教授は、①大学4年間の連続性、②講義科目との連動、③授業の質保障(学習者への要求水準の客観化・評価方法の明確化)、④専門知識を促すための工夫を挙げています。こうしたアクティブ・ラーニングの積極的な活用のためには組織的な取り組みが望ましいのですが、明確な目的さえ掲げれば、個人レベルでも活用は可能であるとのこと。一般的に、アクティブ・ラーニングを実施するための人数規模は、語学クラスのような30~50人のクラスが念頭に置かれています。これらを考慮すると、ゼミナール形式の授業ではアクティブ・ラーニングを実施しやすいと思われますが、大人数クラスでは

(TAの助力も得ながら)グループ分けを行ってグループごとに意見を集約させる、他のグループと競争させるといった工夫が必要になっていくでしょう。



説明する上野教授

上野教授の講演に引き続き、「ワークショップ1」が行われました。ここでは「学生が主体的に学ぶための工夫を挙げよ」という課題の下に、授業内の改善例について参加者間で討論がなされました。具体的には、授業を活性化するだけでなく、授業時間外、さらには学期が終了した後も学生が主体的に学ぶようになるためには、教員としていかなる工夫が有益かという提案です。ワークショップは、次の①②③のプロセスで実施されました。①個人作業：自分の学部の学生の特徴を思い浮かべ、授業内で教員が全員向けの質問をした場合に学生から返ってくる〈反応〉について他者に説明する。②グループ作業：各自が数分で、思いつく工夫の内容をポストイットに記入する。全員が工夫を出したところで、グループ内でその改良案について話し合う。③全体作業：各グループから代表者を出し合ってグループ内での検討内容を発表し、他のグループの発表に対して改善案があれば相互に意見を出し合う。ワークショップでは、様々な分野の教員が各自の授業での工夫について実体験に基づいた有益な知恵を出し合い、とても

白熱した議論が交わされました。



議論を交わす受講者

グループAからの提案は、(1)ITの活用(クリッカーを用いた双方向授業、授業支援システムやLINEによる授業情報の共有)、(2)身近な事例の活用(社会問題の現場、たとえば震災の被災地に連れていく、社会問題について普段から注意喚起する、マインドマップや自分史を作成してもらう)、(3)学生間のコミュニケーションの活用(音楽の授業において知識・技能に優れた者をグループリーダーに任命し、同級生たちを先導してもらう、ディベートを活用する、自発的な意見提出には成績評価の際に高得点を与える)でした。

グループBからは、(1)新入生にも手が届きそうな専門的課題を与えて、高校との繋がりを実感してもらう、(2)学生同士でノートやレポートを読み合い、相互にコメントを出し合ってもらい、教員が授業内でレスポンスカードを配布し、後日、それに対して教員が見解を述べる、(3)学生が自分自身の評価を認識できるように、評価を明確化・透明化するという提案がなされました。

グループCからの提案は、(1)授業内での工夫として、パワーポイントだけでなく学生自身に板書してもらう、授業内ディスカッションを活用する(ただし、教員が解答に関わるヒントを与えすぎないように注意する)、レスポンスカードを配布する、(2)授業外での工夫として、予習・復習のための課題を与え、学生からの提出

がなされた後にレスポンスを行うといった内容でした。

第二部 マクロな視点でアクティブ・ラーニングを考える

国際社会科学研究院の大門正克教授から、「問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育——実践的教育プログラム+双方向型学習評価システム」との表題で、経済学部における事例紹介がなされました。大門教授は、大学教育は専門科目とゼミナールの組み合わせで十分であるとの意識が主流であった当時、1年生前期の基礎演習と2・3年生用の半期2単位の少人数教育である「課題プロジェクト演習(PBL)」の導入を通じ、率先してアクティブ・ラーニングを実施してきました。

その特徴は、実践的教育プログラムと双方向型学習評価システムの組み合わせにあります。特徴①：経済学プログラムを日本語プログラムと英語プログラムに分け、英語プログラムでは基礎的な英語でプレゼンテーションができる能力を養う。特徴②：7つの評価基準を設ける。具体的には、(1)内容の理解力(1. テーマへの理解、2. 資料、分析、整理、3. 論理構成力)、(2)スキル(4. プレゼンテーション、5. ディスカッション、6. コミュニケーション、7. マネージメント)。特徴③：教員と学生の双方向からの評価。評価は中間段階と最終段階に分かれており、重要なのは中間段階の評価です。

PBLのポイントは、一方向の知識伝授型ではなく、主体的に学習する力の向上を目指していることです。学期開始時に、学生は授業支援システムに「当初目標」を入力します。「当初目標」は、学期の進行にしたがって、2~4か月後に振り返ることを想定したものです。中間評価までの期間(授業前半部)、大門教授のクラスでは、〈高度経済成長〉をテーマにしたプレゼンテー

ションとディスカッション(及びディベート)が行われます。授業前半部の成果をもとに学生に自己評価を行ってもらい、教員との面談による「中間評価」を経て、再び学生に「中間評価後目標」を立ててもらいます。面談の目的は、教員が学生の良い点を発見して、それを彼らが主体的に伸ばしていくための手助けをすることにあります。ここで大切なのは、学生による自己評価と教員からの評価のやりとりです。学生は、自己評価と中間面談を通じて、主体的学習のコツを習得します。こうして立てられた「中間評価後目標」は、「当初目標」よりも遥かに具体的なものとなるわけです。具体的な目標を立てることは、学生にとって内容の理解力とスキルを磨くことにも繋がります。授業後半部で実施される2回目のプレゼンテーションとディスカッション(及びディベート)では、〈学生の出身地の高度経済成長〉をテーマに報告してもらいます。大門教授のクラスを例にとれば、秋田出身の学生なら農業、京都なら観光開発、九州なら水俣病と北九州工業地帯といった具合です。授業前半部での報告は、教員の講義を反映した学生全体のいわば共通認識に基づくものでしたが、授業後半部でなされる報告は学生が自分自身で調査した内容となり、1回目よりも格段の進歩がみられるとのこと。「最終評価」は、中間評価と同様に、学生の自己評価とそれに対する教員の評価で行われます(ただし、面談は実施しません)。ここでの評価は相対評価ではなく、各学生の伸びしろを考慮した絶対評価で行います。

全体的にみて、日本人の学生は自己評価が抑制的な傾向があるものの、中間段階での自己評価よりも最終段階での自己評価が上昇する傾向がみられるとのこと。授業を通じて自分自身の成長を実感するためか、学生の満足度は極めて高く、「この授業を後輩にもぜひ勧めたい」

との回答が3分の2に達し、「この授業は関連する専門科目の理解にも役立つ」との回答も6割に上ったそうです。この授業を通じて大学の図書館を初めて活用したという学生もいたそうで、大門教授は、大きな成果が上がっていることを強調されていました。



説明する大門教授と受講者

大門教授によると、学生が主体的に学ぶ教育へと移行するためには、学ぶことの意味を学生自身が確認することのできる「回路」をつくるのが必須です。これまでの学生ならば、フィールドワークや新聞・書籍を素材にして、現実の問題を糸口に社会との繋がりを意識させれば自発的に問題を発見してくれたのですが、現代の学生から学習意欲を引き出すためには、それだけでは不十分です。「回路」には、「社会との回路」、「他者との回路」、そして「自分の中の回路」がありますが、このうち大門教授が重視するのは、最後に掲げた「自分の中の回路」です。目指すべき方向性は、学生が各人の伸びしろに応じて意欲を高め、成果を挙げていくことで、「(自分の取り組んでいくべき方向性は)これでいいのだ」と確信的に自己肯定してもらおう——現代の学生が失いがちな自信を取り戻してもらおう——ことにあります。

PBL 授業には課題もあり、特に当初目標をWEB でなかなか入力してくれない学生が多いことが特にネックだそうです。この課題を改善

するためにはWEB システムの改良が必要ですが、将来的には、全学で利用することのできる汎用性の高いシステムの構築を検討したいとおっしゃっていました。

大門教授の講演に引き続き、「ワークショップ2」として、PBL 授業についてグループごとに討論を行い、大門教授に対する質問事項をまとめてもらいました。グループAからは、①7つの評価基準を分節化した詳細な評価項目はあるのか、「優」や「良」などの成績評価について事前に統一的な基準は設定されているのか、学生と教員の評価基準が食い違ったときはどうするのか、②PBL を経由した学生が3年次以降の専門ゼミに良い影響を与えてくれた実例があれば教えてほしい、といった質問が出されました。①についての回答は、7つの評価基準を分節化した詳細な評価項目はない。具体的な評価基準は教員ごとに任せてあり、統一的な基準は設定していないが、半期終了後に担当教員でFD会議を開催して意見交換を行い、教員間で大きな格差が生じないように工夫している。学生と教員の評価基準が食い違ったときは、長年の教員の教育経験を信頼して、教員の評価を優先させるとのことです。②については、これまでディスカッションを設けていなかった専門ゼミで、担当教員に働きかけてディスカッションの機会を設けることに尽力した学生がいたとのことでした。

グループBからは、①理系では専門的知識が必要になるので、学部レベルでPBLは難しいかもしれない、②学生に当たり障りのない議論に終始する傾向がみられるのではないかと、この質問が出されました。これに対する回答は、①学部段階での導入は難しいかもしれないが、修士段階で検討できないか、②確かにプレゼンテーション後の質問・議論という形式を採ると、当たり障りのない質問が続出したので、ディベ

トを導入することで、相手と自分たちの議論を対立させる構造を作為的に創出したとのことでした。

グループCからは、次のような質問がなされました。①自己肯定度が低い学生（PBLの本来的な対象とすべき学生）ほど、こうした授業は履修しないのではないか、②科目ごとの到達目標と学生ごとに設定される到達目標の兼ね合いをどうするか。これに対しては、①機会を設けても来ない学生は来ないので、履修してくれた学生の到達度を引き上げていく努力を続けている、②学生ごとの目標は様々であり、当初から

高い目標を持っているはずがなく、これはこれでよいと割り切っているとのことでした。



合宿1日目の参加者

Ⅱ. 教育の質保証に向けて—授業設計と成績評価—

都市イノベーション研究院 松行美帆子

第三部 マクロな視点で教育の質保証を考える

FD合宿の二日目は、一日目とテーマを変え、教育の質保証に関して講義を受け、議論を行いました。

最初にFD推進部門長の上野誠也先生による「本学における教育の質保証への取組」と題する講演が行われました。本学ではPDCAサイクルとして、Plan：YNUイニシアシブ→Do：カリキュラムマップ、カリキュラムツリー→Check：学生ポートフォリオ、コンタクト教員制度→Action：カリキュラムチェック、質保証体制の強化、を設けることにより教育への質保証をはかっているとのことです。YNUイニシアシブやカリキュラムマップ、カリキュラムツリーなどの存在が知っていましたが、それらが教育への質保証の一環として作成されていることをはじめて知りました。また、学生ポートフォリオは今年度始めて導入されたものであり、

今後さらにシステムを発展させていくとのことでした。



説明する上野先生と受講者

続いて、国立教育政策研究所高等教育研究部門長の川島啓二先生により「大学教育の質保証」に関する講演がありました。最初に、高等教育政策の展開として、高等教育政策の2000年代の流れを説明され、平成24年の「大学改革実行プラン」において大学は社会の変革のエンジ

ンとして位置づけられたとのことです。続いて、「質的転換」答申からのメッセージとして、平成24年8月に中央教育審議会から出された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」についての説明がありました。答申の内容の主な点は、学修時間の増加・確保、教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的/体系的な教育課程への転換、大学の学位授与方針の下、チームを作り、体系的な教育課程（P）→教員同士の役割分担と連携による組織的な教育（D）→アセスメント・テストや学修行動調査などの活用による、学生の学修成果、教員の教育活動、教育課程にわたる評価（C）→教育課程や教育方法等の更なる改善（A）という改革サイクルの確立といった内容であるとお話でした。さらに3名の識者による議論の紹介がありました。3名の識者の主張を見ると、問題の所在に関して様々な見方があり、改革の方法も識者による様々なことが示されました。最後にまとめとして、今までは、大学自体に関する議論がされていたのに対し、最近が学生に関する議論、すなわち学生個々の学修時間、学習成果がターゲットになっているとのことです。

川島先生の講演は、非常に明快で、かつ立場にとらわれない本質に迫るものだと感じました。その後、参加者から川島先生への質問をしました。質保証の議論に関しては、理系と文系では違うのではないかと、だれが質保証の質を決めるのか、などの質問が出ました。

次に、三班に分かれ、教育の質を上げるために、今後何を行うべきかを議論を行いました。議論の結果、例えば、教員のサバティカル取得の義務化、専門性に全く合わない講義を担当させない（一般教養の英語など）、学生が求める質に達していない場合、留年させることを許容す

る社会見識、クォーター制度の導入など、教員個人から大学まで様々なレベルでの意見が出ました。



議論を交わす受講者

第四部 ミクロな視点で教育の質保証を考える

午後は、まず上野先生による「成績評価と授業設計」に関する講演がありました。講演では、現在WGで検討されている「成績評価ガイドライン」についての説明がありました。さらに、現在たたき台として検討されている、ルーブリックによる評価基準の設定に関する説明がありました。ルーブリックとは、下図のように、縦軸に評価項目、横軸にS、A、B、Cの評価基準を設けたマトリックスで、シラバスなどでこのルーブリックを提示することにより、教員と学生に共通の認識が得られる、パフォーマンス項目の評価が可能になることなどが期待されるそうです。

	特に優れた内容がある(S)	優れた内容がある(A)	到達目標を超えた内容がある(B)	到達目標に達した内容である(C)
評価項目1				
評価項目2				
評価項目3				

図 ルーブリック

続いて、各自で初年時の基礎演習を想定して、このルーブリックの作成を行いました。実際ルーブリックを作成してみて、客観的な評価の基準を設けることは、想像した以上に難しいもの

だということを実感しました。

最後に、全員で記念撮影を行い、2日にわたるFD合宿は終了しました。



合宿2日目の参加者

春学期公開授業の報告

FD推進部 上野誠也

平成25年度春学期の公開授業が開催された。ベストティーチャーを受賞した先生方を中心に、授業の様子を他の教員に公開するのが目的である。授業後に、担当教員を含めて参加者で意見交換を行う時間を設け、授業に対する考え方などを討論することも実施されている。今学期は各学部から1名推薦いただいて、表に示す計4回の公開授業を開催した。

平成25年度春学期公開授業

7月5日(金)5限	理工学部
荒木拓人先生「流体力学I」	
7月9日(火)5限~	経営学部
大森義明先生「大森ゼミナール(3年)」	
7月11日(木)4限	経営学部
森田 洋先生「財務論I」	
7月23日(火)2限	教育人間科学部
小川昌文先生「中等音楽科教育法」	



授業の内容は、一般の教室での講義型授業から少人数ゼミまで様々なタイプの授業が揃っていた。いずれの授業にも共通していることは、受講学生とのコミュニケーションをとることを大切にしている点である。学生が知りたがっている授業内容は何か、教員が話したことが理解できているかなど学生中心に授業が展開されていた。他の教員の授業設計に役立てれば幸いである。

中等音楽科教育法 公開授業報告

FD推進部 新谷康浩

7月23日(火)2限に、小川昌文先生の公開授業が行われた。この授業は中学高校で音楽の教員免許取得に必要な授業科目のひとつであり、約20名が履修している。

導入ではウォーミングアップの曲で授業への動機づけを行っていた。学生の表情が徐々に盛り上がっていく様子がよく分かった。

授業では、中学校で音楽を教える際にどのように教えるか、学生が意見交換を行っていた。学生同士の意見交換だけでは狙い通りの授業が展開できないこともあるが、そのような問題点の指摘に関して、コメンテーターを務めているTAが授業を引き締めていた。素晴らしい授業であった。



授業の様子

経済学部・大森ゼミ(学部3年)公開授業報告

経済学部 相馬直子

はじめに

経済学部では、大森義明教授(労働経済学)にベストティーチャー賞が授与された。大森教授は、国際標準の(英語で書かれた)教科書を活用した、レベルの高い熱心な学生指導で本学の教育に尽力されている。経済学部の公開授業は、ベストティーチャー賞の教員が担当するため、2013年度春学期は大森教授の担当授業のなかから、学部3年生対象の大森ゼミを7月9日(火)5限に公開した。

大森ゼミ(学部)の概要

大森ゼミ(学部3年)は、個票データを用い

た計量経済分析の基礎となる数学、統計学、計量経済学、ミクロ経済学、労働経済学を学んでいる。学部上級～大学院初級レベルの国際標準テキスト(Wooldridge著, Introductory Econometrics, South Western Pub)を輪読している。

大森ゼミは学部から大学院まで積み上げ式のレベル別構成となっている。プレゼミ・3年ゼミ・4年ゼミ・修士ゼミ・博士ゼミはすべて別に行われ、大学院生が学部ゼミに参加することも、逆に学部生が大学院ゼミに参加することもある。

ここでは学部ゼミの概要に絞って整理する。

まず、2年次後半からのプレゼミでは、統計学・数学・マイクロ経済学の復習を30時間から40時間（4～5時間のセッションを10回前後）行う。3年生ゼミでは上述の教科書をもとに、理論をしっかりと学ぶ。教科書を終わると、研究とはどういうものか、研究の手法（テーマの決め方）、データ元へのアプローチの仕方（手紙やメールの書き方）、アカデミックライティングを学ぶ。3年生12月の終わりまでには実証研究のテーマ選定を行い、各自の研究テーマを絞る。そして4年ゼミで、本格的な実証研究に入る。4年ゼミは、情報教育プラザで教員・学生1人1台のパソコンの前で行われ、各自が毎週何をやったかを、前に映し出して発表し、大森教授が論文指導をし、全員が指導内容を共有化する。いわば、大学院の修論指導とかわらない内容だ。

特に4年生は、卒業論文提出（1月下旬）の後の、横浜経済学会賞（本行賞）の論文応募を目標とする。卒業研究で用いる個票データは学生自身が集めてくる。「貴重なデータを学生自身が集めてくることが多い。データ申請を私が手伝えることはありません。先輩からノウハウも色々と伝わっているようです。」と大森教授は学生のデータ収集や研究への真摯な姿勢や熱心さについて語る。

ゼミの「公開発表会」も、大きな成果発表の場となっている。年度末（2月初旬）に行われるこの公開発表会は、4年生中心に準備が行われる。参加者は、学部生・大学院生・ゼミの卒業生（コメンテーター）・ゼミ生の友人であり、ゼミ生がメール等で自ら声をかけて、多くの参加者が集まる。さらに、3年前くらいからは、ゼミ生の家族や親せきが参加されるようになり、大森ゼミの研究成果を共有する輪が広がっている。

大森教授によれば、「5限から始まるゼミは、夜20時をこえることもよくある。放っておく

と、もっと議論していると思う。」という。20時まで学生が熱心にゼミを続ける意欲を持ち続けることのできる

ゼミ運営・教員の関わりはどのようなものであろうか。以下、公開授業の3年ゼミの特徴を整理する。

学生主導のゼミ運営①進度を学生が決定

まず、学ぶ内容や進度を学生主体で決めている。英語のテキストをどこまで毎回進めるかは、大森教授から特に指定しない。教員からページの制限をするのではなく、進度は学生が決めるという運営が行われている。

このような運営は、なぜ可能となっているのか。大森教授によれば、歴代のゼミ生たちが作り上げてきた「大森ゼミのカルチャー」と、集まっている学生の能力の高さ、だという。

まず、大森ゼミは9年目であるが、歴代の学生たちによって、「大森ゼミはしっかり勉強ができるゼミ」というカルチャーが作り上げられ、それが学生たちの間でも、ゼミ選びのときに噂のようになっているようである。大森教授によれば、大森ゼミの学生はゼミに入る前から友達、仲間関係にあり、ゼミ以外でも、ボランティア活動、サークル活動、部活動と様々な方面で積極的に学生活動を送っているという。

加えて筆者が感じたのは、次の2点である。すなわち、前述したように、大森ゼミは、積み上げ式のレベル別構成となっており、しっかり勉強ができるゼミのプログラムの存在である。そして何よりも、「教員は学生にとことん付き合う。レベル別にひとつひとつ付き合う。」（大森教授談）というような、大森教授の教育姿勢があり、きめ細やかな指導なしには語れない。教授と学生との信頼関係にもとづいた創造的な関係性から、大森ゼミのカルチャーが形成され、それがしっかり根付いているのではないかと感

じた。

学生主導のゼミ運営②全員参加型の輪読

次に、大森ゼミの輪読は、全員参加型である。最初に、担当の学生がパワーポイントや黒板を用いて、教科書の内容の概要を説明する（写真1）。



写真1 最初に概要をパワーポイントで説明



写真2 学生が黒板で説明

この形式で淡々と進んでいくのかと思いきや、担当学生は黒板を用いて、テキストの内容や数式を一つひとつ丁寧に解説していく（写真2）。

他のゼミ生は、ただその解説を聞くだけではなく、矢継ぎ早に質問をしたり、説明の補足や軌道修正を行っている。一般的に、テキスト輪読は、担当の学生がレジメを用意して説明し、他の学生はその説明を聞くという、いわば他の学生は受け身になりがちであるが、大森ゼミは、全員参加型のテキスト輪読である。

ほとんど発言しない学生も見られない。通常のゼミでは、（公開授業の時よりも、何倍も）学

生同士での議論が見られるという。

大森教授は、「部活の顧問のような立場」と自分の役割について語る。大森教授が主導で説明することは極力おさえられ、学生が説明につまった時や内容の訂正、そして他の章との関連の指摘などの学問的なフォローに徹している。学生が間違っただけを発言していても、すぐに正さない。5分くらいそのまま学生たちの発言が一通り落ち着くのを待ち、その後に丁寧に、どこがどう間違っているかを指摘する。そして、「わかる?」「大丈夫?」とひとりひとり声かけし、疑問や理解不足点の明確化が適宜なされていた（写真3）。



写真3 教員は「部活の顧問のような立場」

また、大学院生のTAも適宜、学問的・運営的なサポートをしており、学部生の輪から後ろに座っているものの、大変大きな存在感があり、良いサポートをしている（写真4）。



写真4 大学院生のTAによるサポート

おわりに

大森ゼミでは、例年、多くのゼミ生が「横浜経済学会賞（本行賞）」を受賞しており、質の高い卒業研究の成果を生み出している。また、大森教授の指導学生は、経済学部の欧州討論会など国際的な活動へ参加したり、海外留学を積極的に志望するなど、国際的なフィールドで学生生活を送っている。

アクティブな学生、アクティブな TA、そしてアクティブな教員、カリキュラム構成と内容。アクティブ・ラーニングによる質の高い学部教育のひとつのあり方を、大森ゼミは体現している。

私たち教員も、日頃の教育姿勢や授業内容 1 つひとつの再考を促すような、大変学びの多い公開授業であった。

経営学部 公開授業

経営学部 鶴見裕之

「財務論Ⅰ」森田 洋 教授

(1) 授業内容

森田洋教授の担当する専門科目「財務論Ⅰ」の目的は、財務のうちでも企業財務と呼ばれる分野に対してミクロ経済学のアプローチをとりながら、企業の財務戦略、財務行動を学び、企業の普段我々の見ない別の側面に対する理解を深めることにある。

公開授業は第 13 回「自社株買いと株主還元」の授業であった。森田先生は米国アップル社のケースを取り上げ、なぜ世界的な有力企業であるアップル社が自社株買いを行ったのか？なぜ自社株買いが「株主還元」に繋がるのか？といった疑問に対して、図示化されたバランスシートを活用し、ロジカルかつ分かりやすくその答えを解説された。

(2) 教材

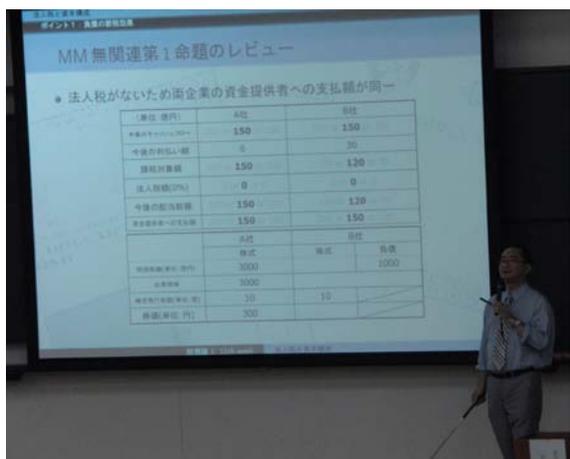
授業はパワーポイントと、その内容を印刷したレジュメを用いて行われている。このレジュメには授業内容の全て情報が記載されているわけではない。受講者には所々が空欄になってい

る状態で配布される。その空欄に当てはまる数式、数字や単語は授業中の解説と共に明かされ、受講者はレジュメを完成させてゆく。このようなレジュメの工夫により、受講者はよりアクティブな態度で授業に臨むことができるようになっていく。更に授業のポイントがどこなのかを意識しながら、解説を聞くことができる。

またこのレジュメの冒頭には授業のポイントが 3 点にまとめた内容が記載されている。これにより受講者はこれから始まる授業の軸になる要素を頭に置きながら解説を聞くことができる。またレジュメの最後にもこのポイントが再掲されており、90 分で学んだことを授業の最後に改めて確認できるようになっている。

その他の教材としては授業内課題のための問題用紙が配布された。受講者は授業終了時に提出するようになっている。この授業内課題の問題用紙は当日の授業に関する小問題が記載されており、内容の理解度チェック機能を果たしている。同時にリアクション・ペーパーを兼ねており、受講者は授業内容に関する質問や感想を記入している。

授業の終了時には先述のリアクション・ペーパーを兼ねた授業内課題が回収される。



授業の様子

(3) 授業方法

授業はまず前回の授業内課題の返却から始まる。森田先生と数名の TA が手分けし 300 名前後の受講者に毎回返却を行っている。なお、その返却内容には、授業内課題の採点結果だけではなく、受講者からの質問や感想に対する返答が含まれている。この返答内容は TA ではなく森田先生ご自身が全てに目を通され、1人1人の質問や感想に合せて作成している。

また授業中の話し方も多くの教員に比べてゆっくりとした速さとなっている。そして、解説は図を交えつつ、かみ砕きながら説明されるため、小職のような財務論の素人であっても理論がスムーズに頭に入ってくる。なお森田先生によれば、授業には数式や複雑な理論が登場するため、受講者全員がしっかりとついて行けるように、という配慮に基づきこのような進め方を行っている、とのことである。

(4) 感想

森田先生の授業は多くの工夫で満たされており、大変分かりやすい。恐らく受講者にとってみればこれだけでも十分に満足して授業に取り組めると思う。

ただし、森田先生はこのような高いレベルの授業に加えて、授業内課題の提出者全員の質問・感想にコメントを加えて返却されている。先生にお聞きしたところ、全員のコメントを作成するには約半日を要する、とのことである。ご自身の研究、委員会などの学務、学部・大学院の授業準備に加えて、毎週約半日のコメント作成時間を捻出するのは大変なことだと感じた。しかし、かつて財務論 I を受講し、現在は放送局に勤める本学部卒業生は「大教室の授業はどうしても受け身にならざるを得ないが、森田先生の授業はリアクション・ペーパーを通じて返答をもらえる。結果、様々な質問をしてみたくなり授業内容に関するニュースや書籍を自発的に読む機会が増え、企業財務に関心を持つようになった」と感想を述べていた。公開授業当日の受講者が熱心に先生の解説に聞き入る姿を見て、この卒業生のみならず同様の受講者が多数居ることを感じた。先生ご自身がコメントをご用意されることは大変なことであると感じると共に、その取組が学生に与える効果は非常に大きい、と感じた次第である。

「流体力学Ⅰ」 荒木拓人准教授

理工学部 浅見真年

7月5日(金)5時限目に、機械工学・材料系学科の荒木拓人准教授により、「流体力学Ⅰ」が今年度春学期の理工学部の公開授業として実施された。機械工学EPの2年生約100名を機械的に2クラスに分けて、2名の教員により担当している講義と言うことであり、約50名の学生が受講していた。機械工学EPでは、「流体力学Ⅰ」を始めとして流体力学に関する講義が3コマ用意されていると言うことであり、「流体力学Ⅰ」



授業の様子



「ペットボトルを使った渦発生器による実演」

では学生が流体力学に興味を持つように、なるべく数学を使わずに講義をすすめたり、また流体力学が実社会でどのように役立っているかが分かるように、工夫されていた。

さらに、ペットボトルを使った手作りの渦発生器を実演したり、学生にも実際に体験させたり、パソコンとプロジェクターを使用してWEBから入手した映像を見せたりすることにより、学生の興味を引いていた。

講義は、上記のような実演や映像を活用しているが、基本的には板書と説明を中心としたオーソドックスなスタイルであった。また、板書は比較的大きな字で見やすく書かれ、説明も分かりやすく、間の取り方も適切であった。講義の最後には演習をさせて、TAの助けも借りて全員に正解を導かせるなど、講義内容をちゃんと理解できるように、十分配慮されていることが感じられた。

オープンキャンパスでの学生講義

学生FDスタッフ/経営学部 1年 飛田拓樹

8月2日(金)、3日(土)に行われたオープンキャンパスで、学生FDスタッフが学生講義を開催した。「大学で学んだことを学生自らが高校

生へ伝える」というコンセプトのもと、5種類の講義を2日間かけて計16回行った。講義内容はそれぞれスタッフにより異なるが、共通の目標と

して、①横国の魅力・大学の教育を伝えること、
②双方向型授業を心がけること、に注意して講義
を行った。

学校教育課程1年秋のカリキュラム例
(教科教育コース音楽専攻)

	月	火	水	木	金
1		小教専家庭 科		小教専図工	初等教育 フィールド ワーク研究
2				初等教育 フィールド ワーク研究	
3				英語2b	
4				と惑星 学	
5				小教専社会 科	

初等教育
フィールドワーク研究
学生・教授・スーパーバイザー
(退職した校長先生)で小学校
に行き、小学校の授業や児童
の様子を学習できる。※実際
に見ると、大学での話には
かなり差がある!!

実際に使用されたパワーポイント資料

講義には高校生、保護者、教員など合わせて2
日間で 500 人以上の参加があった。来場者に行
ったアンケートによると「大学生の声が身近に聞
けて良かった」、「大学生の皆さんが気さくで話し
やすかった」などのプラスの意見が多かった。一
方で、「プレゼン能力を鍛えるよう頑張してほしい」、
「内容がよくわからなかった」、「伝えたいこ
とはなんですか？」など改善が必要と思われる反

省点もあった。また、「大学では高校とは全く違
う学び方をすると知った」、「大学では自分で学習
する、という言葉が印象に残っている」などとい
う意見もあった。

学生FDスタッフとして、大学教育改善に取り
組む一環として、大学の学びを知ってもらう、大
学の良さを知ってもらうという意味で大変有意
義なものとなった。

今年度の反省点を生かし、来年度はさらに良い
学生講義を作り、大学教育について伝えていき
たい。



講義風景

FD ミニシンポジウム

FD推進部 上野誠也

クリッカーの使用を体験することを目的とし
たFDミニシンポジウムを開催した。7月1日に
経済学部、7月22日に理工学部で教授会の前に
FD推進部が訪問し30分間のミニシンポジウム
を開催した。前年度までは、FDミニシンポジウ
ムは秋学期に開催していたが、今年度は春学期に
開催した。その理由の一つに、4月に行われた初
任教員研修会においてクリッカーの使用体験の
反響が大きかったことも挙げられる。

クリッカーとは、授業中に学生から解答や意見

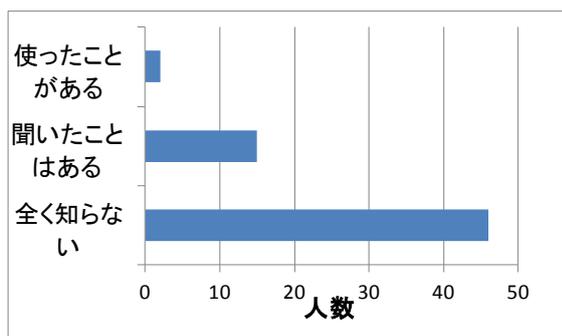
を選択方式で聞き、その場で集計した結果を表示
するために学生が使用する機器である。クリッカ
ーを用いることで、学生と教員との間にリアルタ
イムのコミュニケーションが生まれ、学生の意図
している内容や理解度を教員や受講学生が把握
することができる。詳細はFDニューズレター24
号(平成25年6月)に紹介記事が掲載されてい
るので、参照していただきたい。



クリッカーを体験中の参加者

ミニシンポジウムの冒頭は、クリッカーに関する使用経験を質問した。下図は理工学部における回答の状況である。多くの参加者はクリッカーの存在すら知らなかったというのがシンポジウム開始前の状態であった。

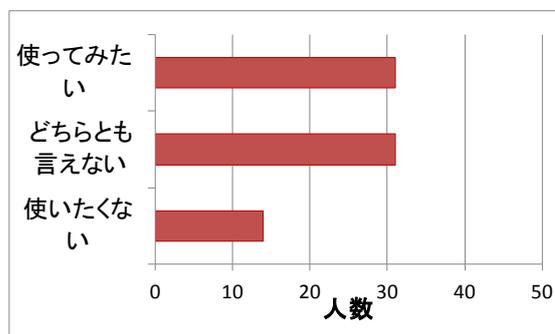
クリッカーの使用経験（理工学部）



ミニシンポジウムの前半は、アクティブラーニングに関する説明である。アクティブラーニングをレベルで分類すると、クリッカーは初期のレベルに相当する教員と学生のコミュニケーションの導入である。（下表）すなわち、当ミニシンポ

ジウムでは日常の講義でも導入が可能な授業改善を紹介したことになる。

今後の授業で使用したいか（理工学部）



アクティブラーニングの分類

1	教員と学生の意志疎通(クリッカーなど)
2	学生間の意志疎通(協同学習など)
3	習得した知識の活用(課題解決型学習など)
4	新たな知識の修得(PBL など)

ミニシンポジウムの後半はクリッカーの使用方法などの紹介である。手軽に使用できる利点を紹介した。そして、最後の質問は「今後の授業で使用したいか」である。結果は表2にあり、短時間の使用体験を通じて、多数の参加者が授業で使ってみたいと回答した。

TA 研修会（文系）

FD推進部 新谷康浩

5月29日（水）教育人間科学部講義棟7号館201教室において、文系のTA研修会を行った。文系のTA研修会は、教育人間科学部のTAに辞令が出される時期に併せて例年この時期に行われている。

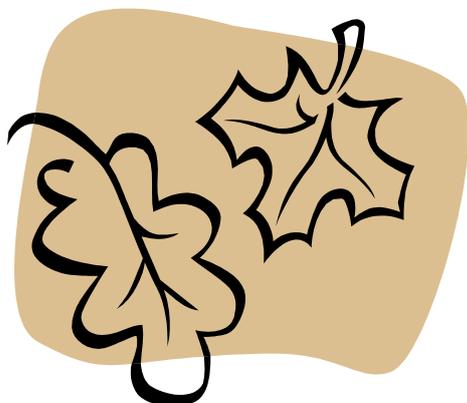
当日はTAの役割と責任についてFD推進部門長の上野誠也教授より説明があった後、実践ワークショップでTAの仕事について検討してもらった。また、理系でTAの主要な仕事とされている実験の補助と異なり、文系のTAの仕事が多岐に

わたっていることを理解してもらうために、昨年度 TA を経験した院生に TA の体験談を書いてもらい、それを参加者に提示した。

当日の参加者は 6 名と少なかったが、TA の仕事について真剣に議論していた。また、理系の TA 研修会に参加できなかった院生でこの研修会に参加している者もいた。そのため、広い視点から TA の仕事について理解してもらう機会になった。



TA 研修会の参加者



本誌への原稿を募集しております。また、ご意見・ご感想をお寄せください。

YNU FDニュースレター No. 25

編集／横浜国立大学 大学教育総合センターFD推進部

作成担当：ニュースレター・ワーキンググループ

事務担当：教務課大学教育係

問合せ先：kyomu.kyoiku@ynu.ac.jp

発行／平成25年 9月